

**大分市国際化推進計画策定に係る
市 民 意 識 調 査**

団体アンケート

1 貴団体についておたずねします。

問1・問2 団体の形態・会員数

回答のあった国際交流団体の56団体のうち、「法人化している」という回答は41.0%(23団体)、「法人化していない」では57.1%(32団体)であった。

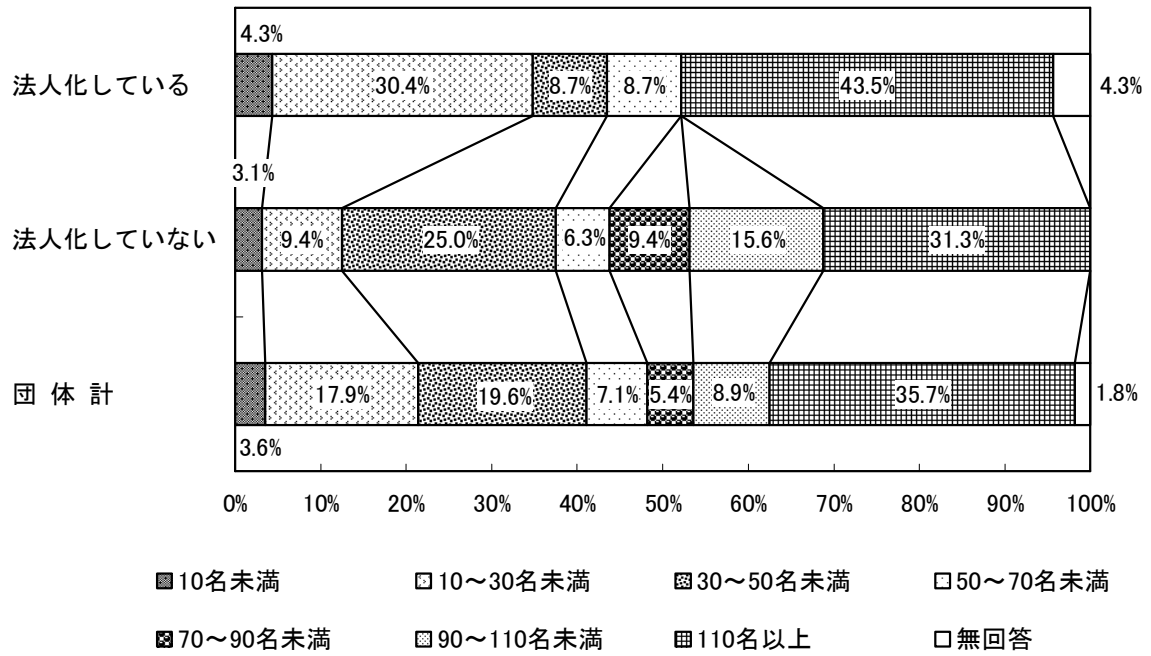
会員数は、「法人化している」と答えた団体では、「110名以上」が43.5%、「10～30名未満」が30.4%、「30～50名未満」「50～70名未満」がそれぞれ8.7%ずつ、「10名未満」が4.3%という割合であった。

「法人化していない」と答えた団体では、「110名以上」が31.3%、「30～50名未満」が25%、「90～110名未満」が15.6%、「10～30名未満」「70～90名未満」がそれぞれ9.4%、「50～70名未満」が6.3%、「10名未満」が3.1%となった。

表1-1 団体の形態・会員数

	法人化している	法人化していない	無回答	計
10名未満	1 4.3%	1 3.1%	0 0.0%	2 3.6%
10～30名未満	7 30.4%	3 9.4%	0 0.0%	10 17.9%
30～50名未満	2 8.7%	8 25.0%	1 100.0%	11 19.6%
50～70名未満	2 8.7%	2 6.3%	0 0.0%	4 7.1%
70～90名未満	0 0.0%	3 9.4%	0 0.0%	3 5.4%
90～110名未満	0 0.0%	5 15.6%	0 0.0%	5 8.9%
110名以上	10 43.5%	10 31.3%	0 0.0%	20 35.7%
無回答	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%
総計	23 100.0%	32 100.0%	1 100.0%	56 100.0%

図 1 - 1 団体の形態・会員数



問3 会員の主な職業（複数回答）

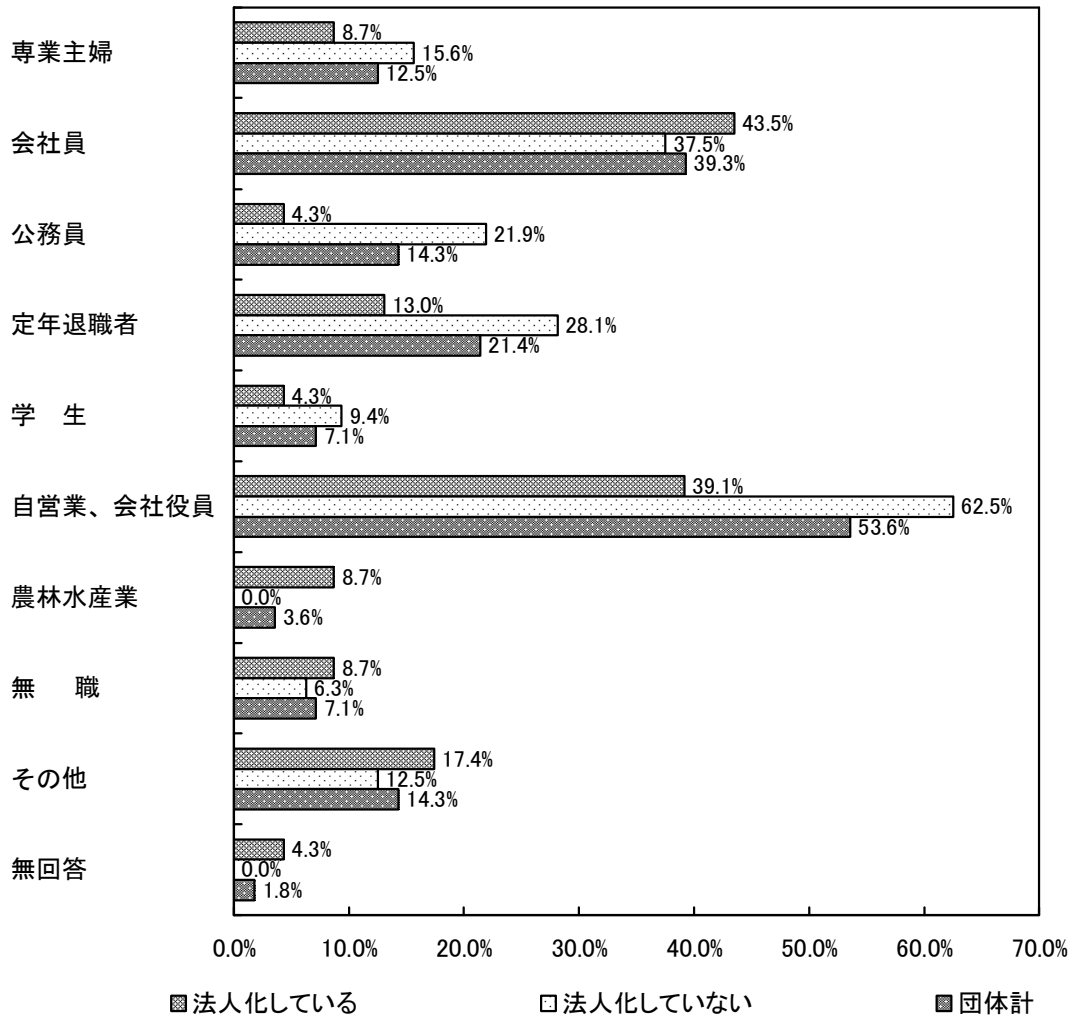
団体に所属している会員の主な職業では、法人化している団体では、「会社員（パート、臨時を含む）」「自営業・会社役員」がそれぞれ約4割であった。つづいて、「定年退職者」「専業主婦」「農林水産業」「無職」がそれぞれ約1割、「公務員」「学生」がそれぞれ4.3%となった。

法人化していない団体では、「自営業・会社役員」が約6割で最も多く、「会社員（パート、臨時を含む）」37.5%、「定年退職者」28.1%、「公務員」21.9%、「専業主婦」15.6%、「学生」9.4%、「無職」6.3%という順になった。

表1-2 会員の主な職業（複数回答）

	法人化している	法人化していない	無回答	計
専業主婦	2 8.7%	5 15.6%	0 0.0%	7 12.5%
会社員 (パート、臨時を含む)	10 43.5%	12 37.5%	0 0.0%	22 39.3%
公務員	1 4.3%	7 21.9%	0 0.0%	8 14.3%
定年退職者	3 13.0%	9 28.1%	0 0.0%	12 21.4%
学生	1 4.3%	3 9.4%	0 0.0%	4 7.1%
自営業、 会社役員	9 39.1%	20 62.5%	1 100.0%	30 53.6%
農林水産業	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%
無職	2 8.7%	2 6.3%	0 0.0%	4 7.1%
その他	4 17.4%	4 12.5%	0 0.0%	8 14.3%
無回答	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%
団体者 回数	23	32	1	56

図 1 - 2 会員の主な職業（複数回答）



問 4 団体の運営の主な財源（複数回答）

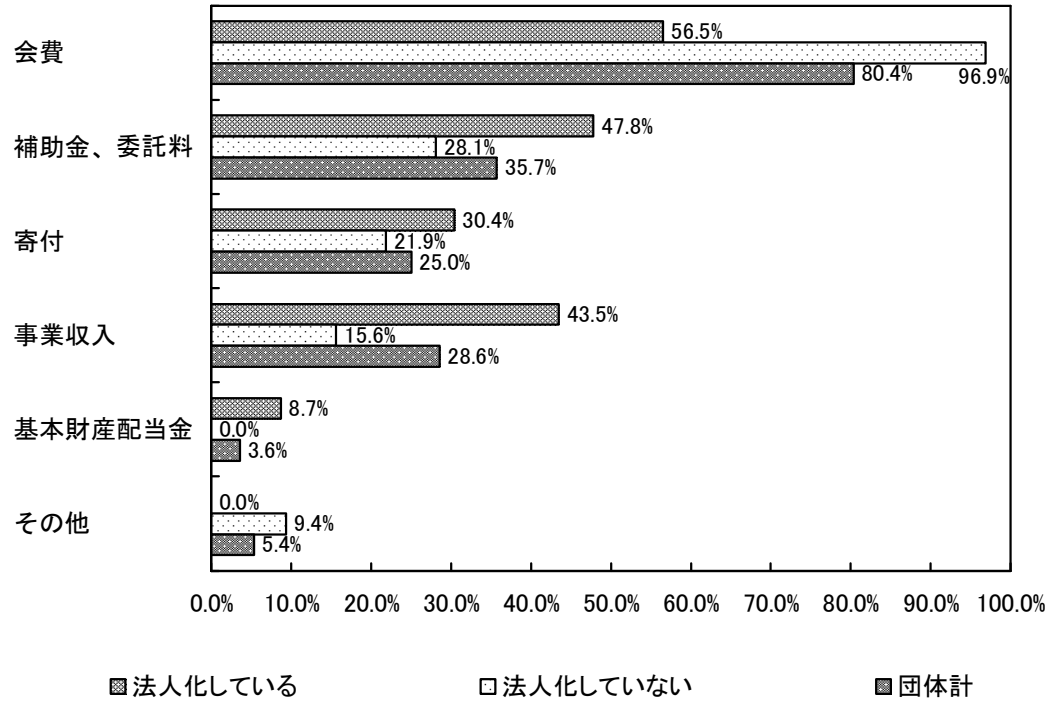
団体の運営の主な財源は、法人化している団体では「会費」が 56.5%、「補助金・委託料」47.8%、「事業収入」43.5%、「寄付」30.4%、「基本財産配当金」8.7%という結果であった。

法人化していない団体でも、「会費」が最も多く 96.9%となり、「補助金・委託料」28.1%、「寄付」21.9%、「事業収入」15.6%という順になった。

表 1 - 3 団体の運営の主な財源（複数回答）

	法人化している	法人化していない	無回答	計
会 費	13 56.5%	31 96.9%	1 100.0%	45 80.4%
補 助 金 委 託 料	11 47.8%	9 28.1%	0 0.0%	20 35.7%
寄 付	7 30.4%	7 21.9%	0 0.0%	14 25.0%
事 業 収 入	10 43.5%	5 15.6%	1 100.0%	16 28.6%
基 本 財 産 配 当 金	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%
そ の 他	0 0.0%	3 9.4%	0 0.0%	3 5.4%
無 回 答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
回 団 体 者 答 数	23	32	1	56

図 1 - 3 団体の運営の主な財源（複数回答）



2 活動についておたずねします。

問5 国際交流・協力活動の主なもの（複数回答）

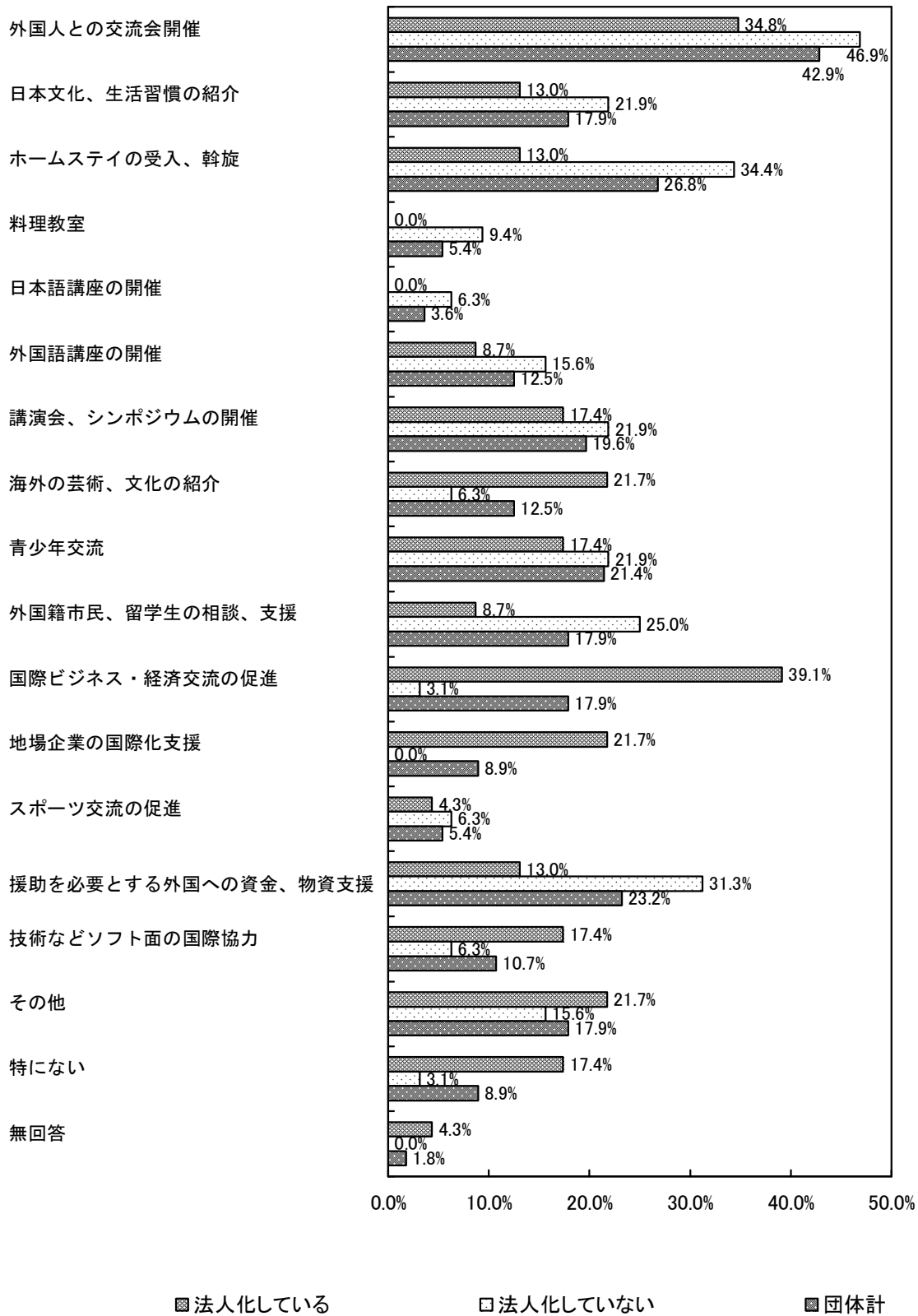
「国際交流・協力活動」の主なものとしてあげられた項目は、法人化している団体では、「国際ビジネス・経済交流の促進」が約4割、「外国人との交流会開催」が約3割、「海外の芸術、文化の紹介」「地場事業の国際化支援」「講演会、シンポジウムの開催」「青少年交流」「技術などソフト面の国際協力」がそれぞれ約2割ずつ、「日本文化、生活習慣の紹介」「ホームステイの受入、斡旋」「援助を必要とする外国への資金、物資支援」「外国語講座の開催」「外国籍市民、留学生の相談、支援」がそれぞれ約1割ずつ、「スポーツ交流の促進」が4.3%の順になった。

法人化していない団体では、「外国人との交流会開催」が約5割、「ホームステイの受入、斡旋」「援助を必要とする外国への資金、物資支援」「外国籍市民、留学生の相談、支援」がそれぞれ約3割ずつ、「日本文化、生活習慣の紹介」「講演会、シンポジウムの開催」「青少年交流」「外国語講座の開催」がそれぞれ約2割ずつ、「料理教室」が約1割、「日本語講座の開催」「海外の芸術、文化の紹介」「スポーツ交流の促進」「技術などソフト面の国際協力」がそれぞれ6.3%、「国際ビジネス・経済交流の促進」が3.1%という順となっている。

表 2 - 1 国際交流・協力活動の主なもの（複数回答）

	法人化している	法人化していない	無回答	計
外国人との交流会開催	8 34.8%	15 46.9%	1 100.0%	24 42.9%
日本文化、生活習慣の紹介	3 13.0%	7 21.9%	0 0.0%	10 17.9%
ホームステイの受入、斡旋	3 13.0%	11 34.4%	1 100.0%	15 26.8%
料理教室	0 0.0%	3 9.4%	0 0.0%	3 5.4%
日本語講座の開催	0 0.0%	2 6.3%	0 0.0%	2 3.6%
外国語講座の開催	2 8.7%	5 15.6%	0 0.0%	7 12.5%
講演会、シンポジウムの開催	4 17.4%	7 21.9%	0 0.0%	11 19.6%
海外の芸術、文化の紹介	5 21.7%	2 6.3%	0 0.0%	7 12.5%
青少年交流	4 17.4%	7 21.9%	1 100.0%	12 21.4%
外国籍市民、留学生の相談、支援	2 8.7%	8 25.0%	0 0.0%	10 17.9%
国際ビジネス・経済交流の促進	9 39.1%	1 3.1%	0 0.0%	10 17.9%
地場企業の国際化支援	5 21.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 8.9%
スポーツ交流の促進	1 4.3%	2 6.3%	0 0.0%	3 5.4%
援助を必要とする外国への資金、物資支援	3 13.0%	10 31.3%	0 0.0%	13 23.2%
技術などソフト面の国際協力	4 17.4%	2 6.3%	0 0.0%	6 10.7%
その他	5 21.7%	5 15.6%	0 0.0%	10 17.9%
特にない	4 17.4%	1 3.1%	0 0.0%	5 8.9%
無回答	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%
団体者数	23	32	1	56

図 2 - 1 国際交流・協力活動の主なもの（複数回答）



問6 活動をする上での問題点・課題（複数回答）

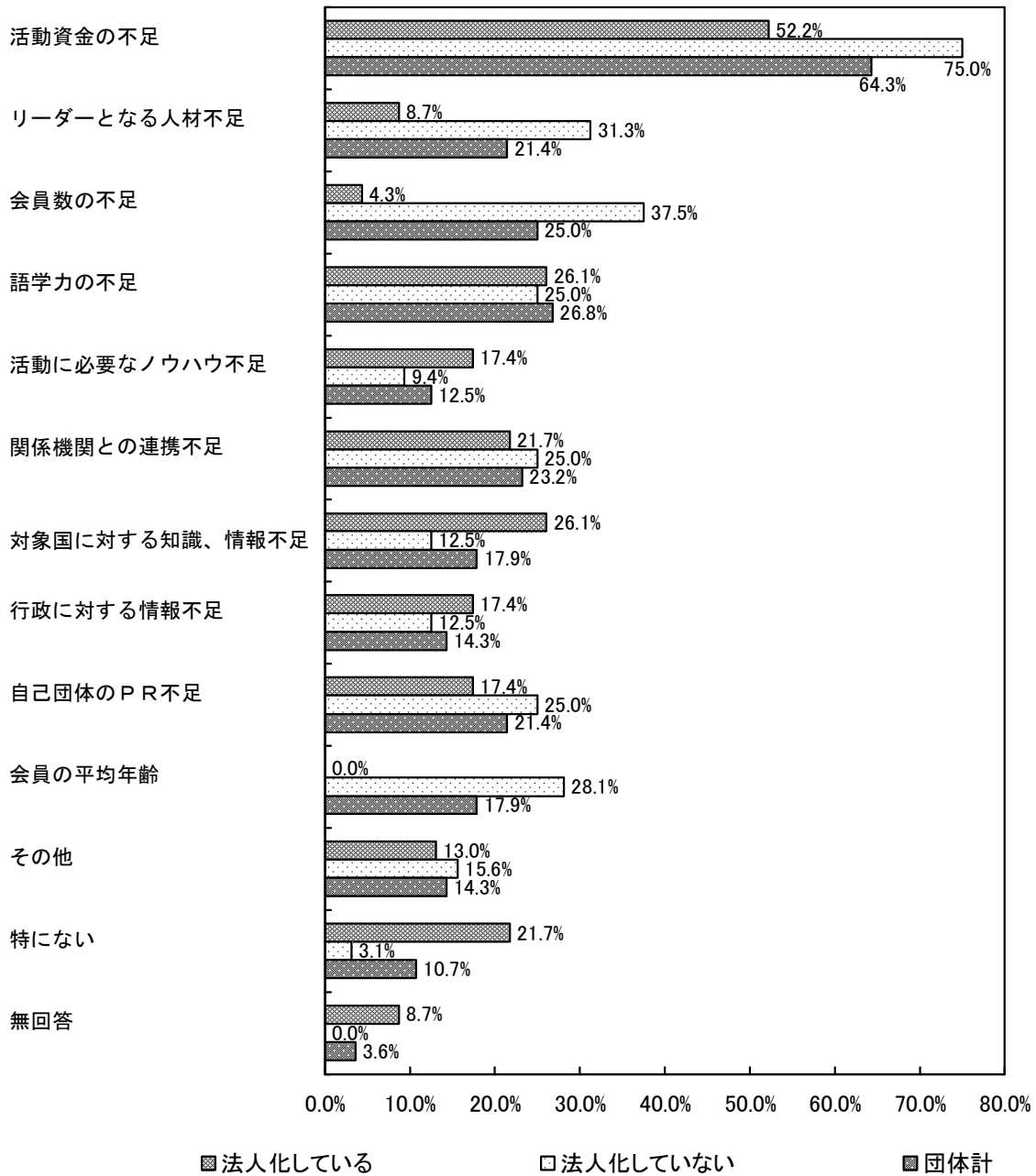
活動をする上での、問題や課題としてあげられた項目は、法人化している団体では、「活動資金の不足」をあげた団体が約5割と最も多かった。つづいて、「語学力の不足」「対象国に対する知識、情報不足」がそれぞれ約3割、「関係機関との連携不足」「活動に必要なノウハウ不足」「行政に対する情報不足」「自己団体のPR不足」がそれぞれ約2割、「リーダーとなる人材不足」が約1割、「会員数の不足」が4.3%となったが、約2割の団体が「特にない」と答えた。

また、法人化していない団体でも、「活動資金の不足」が75.0%と最も多くなった。つづいて、「会員数の不足」が約4割、「リーダーとなる人材不足」「会員の平均年齢」がそれぞれ約3割、「語学力の不足」「関係機関との連携不足」「自己団体のPR不足」をそれぞれ4つに1つの団体があげており、「対象国に対する知識、情報不足」「行政に対する情報不足」「活動に必要なノウハウ不足」には、それぞれ1割の団体が答えた。

表2-2 活動をする上での問題点・課題（複数回答）

	法人化している	法人化していない	無回答	計
活動資金の不足	12 52.2%	24 75.0%	0 0.0%	36 64.3%
リーダーとなる人材不足	2 8.7%	10 31.3%	0 0.0%	12 21.4%
会員数の不足	1 4.3%	12 37.5%	1 100.0%	14 25.0%
語学力の不足	6 26.1%	8 25.0%	1 100.0%	15 26.8%
活動に必要なノウハウ不足	4 17.4%	3 9.4%	0 0.0%	7 12.5%
関係機関との連携不足	5 21.7%	8 25.0%	0 0.0%	13 23.2%
対象国に対する知識、情報不足	6 26.1%	4 12.5%	0 0.0%	10 17.9%
行政に対する情報不足	4 17.4%	4 12.5%	0 0.0%	8 14.3%
自己団体のPR不足	4 17.4%	8 25.0%	0 0.0%	12 21.4%
会員の平均年齢	0 0.0%	9 28.1%	1 100.0%	10 17.9%
その他	3 13.0%	5 15.6%	0 0.0%	8 14.3%
特にない	5 21.7%	1 3.1%	0 0.0%	6 10.7%
無回答	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%
団体者答数	23	32	1	56

図 2 - 2 活動をする上での問題点・課題（複数回答）



問7 国際化計画をつくる際に、大分市固有の特色や特徴で大切にしたいこと
(複数回答)

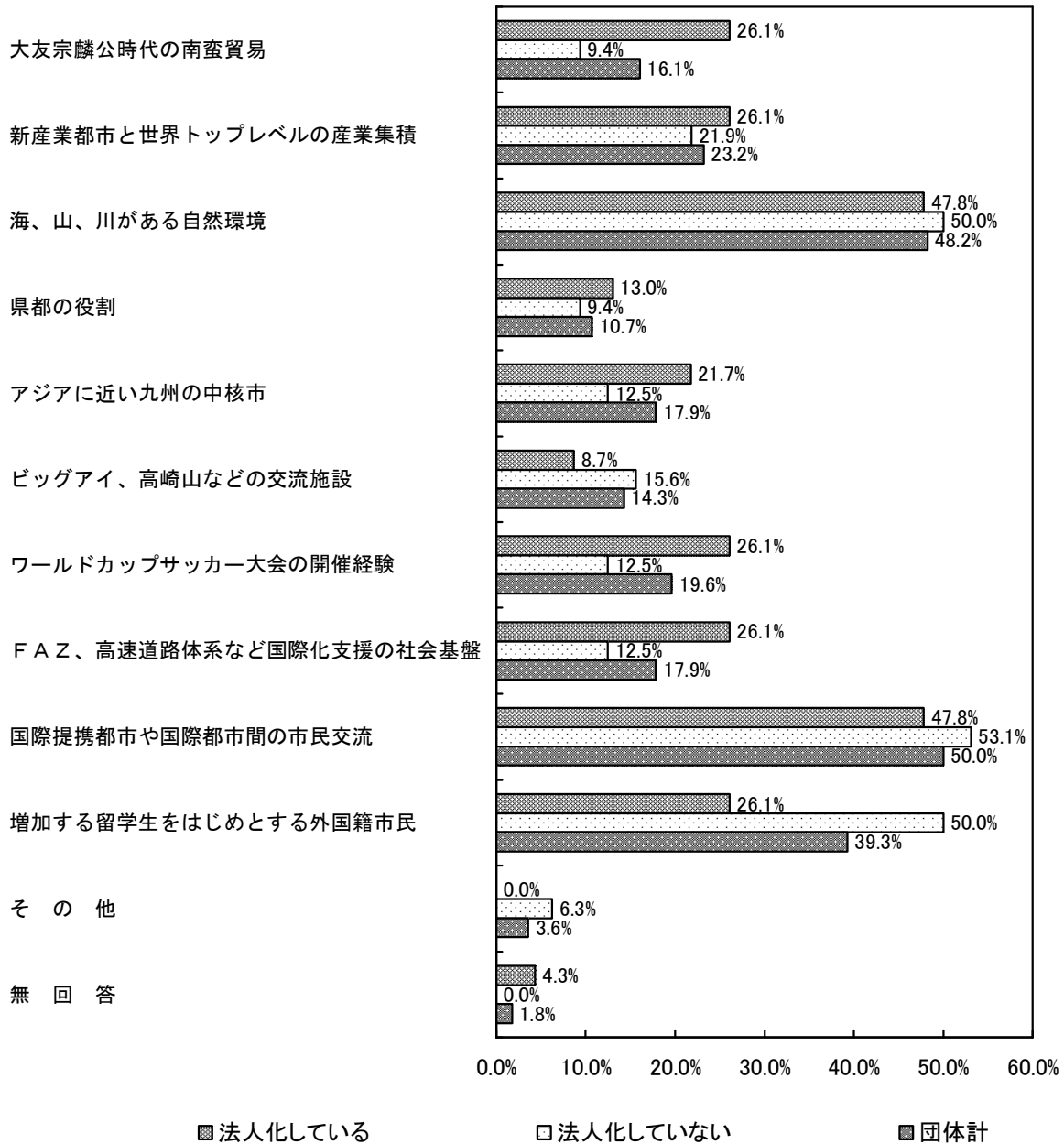
法人化している団体の回答では、「海、山、川がある自然環境」「姉妹・友好都市など国際提携都市や国際都市間の市民交流」と答えた団体が約5割と多かった。「大友宗麟公時代の南蛮貿易」「新産業都市と世界トップレベルの産業集積」「ワールドカップサッカー大会の開催経験」「輸入促進地域 FAZ(大在埠頭)、高速道路体系など国際化を支える社会基盤」「増加する留学生をはじめとする外国籍市民」をそれぞれ4つに1つの団体があげており、「アジアに近い九州の中核市」が約2割、「県都の役割」「ビッグアイ、高崎山などの交流施設」にそれぞれ約1割という順になった。

法人化していない団体の回答では、法人化している団体でも約5割であった、「海、山、川がある自然環境」「姉妹・友好都市など国際提携都市や国際都市間の市民交流」の2項目に加えて、「増加する留学生をはじめとする外国籍市民」も5割の団体が大切にしたいこととしてあげた。つづいて、「新産業都市と世界トップレベルの産業集積」「ビッグアイ、高崎山などの交流施設」がそれぞれ約2割、「アジアに近い九州の中核市」「ワールドカップサッカー大会の開催経験」「輸入促進地域 FAZ(大在埠頭)、高速道路体系など国際化を支える社会基盤」「大友宗麟公時代の南蛮貿易」「県都の役割」がそれぞれ約1割という結果であった。

表2-3 国際化計画をつくる際に、大分市固有の特色や特徴で大切にしたいこと (複数回答)

	法人化している	法人化していない	無回答	計
大友宗麟公時代の南蛮貿易	6 26.1%	3 9.4%	0 0.0%	9 16.1%
新産業都市と世界トップレベルの産業集積	6 26.1%	7 21.9%	0 0.0%	13 23.2%
海、山、川がある自然環境	11 47.8%	16 50.0%	0 0.0%	27 48.2%
県都の役割	3 13.0%	3 9.4%	0 0.0%	6 10.7%
アジアに近い九州の中核市	5 21.7%	4 12.5%	1 100.0%	10 17.9%
ビッグアイ、高崎山などの交流施設	2 8.7%	5 15.6%	1 100.0%	8 14.3%
ワールドカップサッカー大会の開催経験	6 26.1%	4 12.5%	1 100.0%	11 19.6%
FAZ、高速道路体系など国際化支援の社会基盤	6 26.1%	4 12.5%	0 0.0%	10 17.9%
国際提携都市や国際都市間の市民交流	11 47.8%	17 53.1%	0 0.0%	28 50.0%
増加する留学生をはじめとする外国籍市民	6 26.1%	16 50.0%	0 0.0%	22 39.3%
その他	0 0.0%	2 6.3%	0 0.0%	2 3.6%
無回答	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%
回答団体者数	23	32	1	56

図 2 - 3 国際化計画をつくる際に、大分市固有の特色や特徴で大切にしたいこと
(複数回答)



問 8 国際交流を行う場合に行政に望む支援や連携（複数回答）

法人化している団体の回答では、「財政支援」「行政施策や政策の立案に際して、意見や提言ができる場または機会の提供」「国際交流や活動に必要な知識、情報、ノウハウ提供」がそれぞれ約4割、「自己団体の活動内容について、市民にPRできる場または機会の提供」「事業活動の共同実施や後援」「連携窓口の充実や国、県など関係機関や団体間とを結ぶ連絡調整や斡旋」を4つに1つの団体があげており、「公共施設使用などの便宜供与」「行政からの受託事業を増やす」がそれぞれ約2割、「国、県など関係機関の支援メニューの紹介」「行政ホームページとの連携」がそれぞれ1割であった。

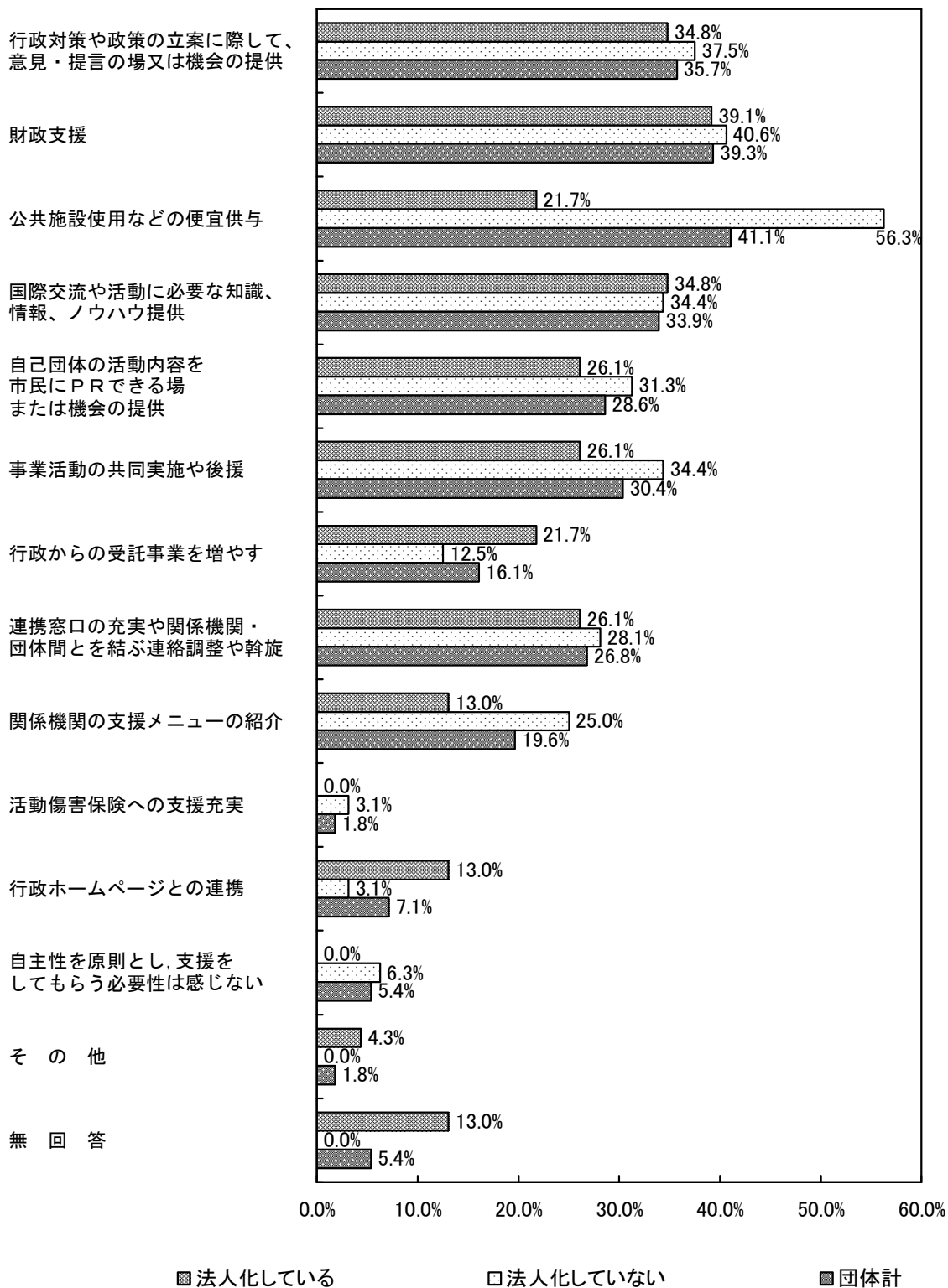
また、法人化していない団体の回答では、「公共施設使用などの便宜供与」が約6割と最も多かった。つづいて、「財政支援」「行政施策や政策の立案に際して、意見や提言ができる場または機会の提供」が約4割、「国際交流や活動に必要な知識、情報、ノウハウ提供」「事業活動の共同実施や後援」「自己団体の活動内容について、市民にPRできる場または機会の提供」「連携窓口の充実や国、県など関係機関や団体間とを結ぶ連絡調整や斡旋」がそれぞれ約3割、「国、県など関係機関の支援メニューの紹介」が25%、「行政からの受託事業を増やす」が約1割、「活動損害保険への支援充実」「行政ホームページとの連携」がそれぞれ3.1%であったが、「自主性を原則としているので、支援をしてもらう必要性は感じない」という回答も6.3%であった。

表 2 - 4 国際交流を行う場合に行政に望む支援や連携
(複数回答)

	法人化している	法人化していない	無回答	計
行政施策や政策の立案に際して、意見や提言ができる場または機会の提供	8 34.8%	12 37.5%	0 0.0%	20 35.7%
財政支援	9 39.1%	13 40.6%	0 0.0%	22 39.3%
公共施設使用などの便宜供与	5 21.7%	18 56.3%	0 0.0%	23 41.1%
国際交流や活動に必要な知識、情報、ノウハウ提供	8 34.8%	11 34.4%	0 0.0%	19 33.9%
自己団体の活動内容について、市民にPRできる場または機会の提供	6 26.1%	10 31.3%	0 0.0%	16 28.6%
事業活動の共同実施や後援	6 26.1%	11 34.4%	0 0.0%	17 30.4%
行政からの受託事業を増やす	5 21.7%	4 12.5%	0 0.0%	9 16.1%
連携窓口の充実や国、県など関係機関や団体間とを結ぶ連絡調整や斡旋	6 26.1%	9 28.1%	0 0.0%	15 26.8%
国、県など関係機関の支援メニューの紹介	3 13.0%	8 25.0%	0 0.0%	11 19.6%
活動傷害保険への支援充実	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	1 1.8%
行政ホームページとの連携	3 13.0%	1 3.1%	0 0.0%	4 7.1%
団体の自主性を原則としているので、支援をしてもらう必要性は感じない	0 0.0%	2 6.3%	1 100.0%	3 5.4%
その他	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%
無回答	3 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.4%
団体者答数	23	32	1	56

図 2 - 4 国際交流を行う場合に行政に望む支援や連携

(複数回答)



**大分市国際化推進計画策定に係る
市 民 意 識 調 査**

団体アンケート

その他・自由意見

問5 その他（国際交流・協力活動の主なもの）

- ・ 協力隊員の支援
- ・ 研修生受入れ
- ・ 国際イベントの通訳
- ・ 海外交流と共に地球環境、町づくり
- ・ 研修医受入れ
- ・ 地域づくり観光情報の発信
- ・ 観光交流 観光の紹介
- ・ 外国語でのステーションの案内図作成
- ・ 連合大分を通じた武漢市との交流

問6 その他（活動する上での問題点や課題）

- ・ 行政からの協力
- ・ 活動会場の確保
- ・ ボランティア精神が統一出来ないこと
- ・ 安価な会場の不足
- ・ 会員の高齢化
- ・ 事務局人員の不足
- ・ 行政の認識不足
- ・ 予算が年々減少

問7 その他（大分市固有の特色や特徴で大切にしたいこと）

- ・ 韓国をはじめとする交流の歴史
- ・ フェスピックや車いすだけの国際マラソンの発祥の地であるということ

問9 国際交流に対する意見、提案（自由意見）

積極的な推進を望む

- ・ 最近県内の国際交流活動の拠点が別府市に移行していく傾向が見られ懸念している。九州の中核都市であり大分県の県都である大分市はもっと国際的な視野に立って具体的な国際化推進計画を策定し積極的に活動を進めて国際化について全県の中心的な役割を果たしてほしい。
- ・ 1985年に交流協定を結んで以来、交流のあるフランスのラングドック・ルシヨン地方との関係が最近ではあまり活発ではないのでこれを活性化する必要がある。例えば国際交流員でフランス人を採用する場合、JETROからの出向ではなく、大分県独自の選択をしてもよいのではないか。
- ・ 元県知事の行っていた一村一品を通してつながっていた多くの国を代表する人々との交流を何らかの形で継続することが将来の大分の国際化に有効である。
- ・ 平和と自由のため、大国のみでなく、色々な小さい国を含めて広い交流を計るようにして下さい。行政はそのための支援を！
- ・ 留学生をどんどん受け入れ、それなりの支援をしてあげることが大切だと思います。

市民の国際交流の意識や必要性の認識が必要

- ・ 国際化推進の基本は、一般市民がその成果を享受する視点が必要である。これからの市民社会では、市民が異文化と共存共栄の必要性を認識させる点が重要である。異文化の人々が、大分へ大分へと押し寄せて来る、そんな大分市の行政を心ある市民は待望している。
- ・ 一般の方に交流とはどんなものかを知らせてほしい。行政も交流する時は表面、形式だけではない方法をとって欲しい。
- ・ 国際化への市民、地域全体の意識共有化が先決。日常から外国語を話す習慣などがないと難しいと思う。世界の文化、歴史、事情を知ること。

各国の歴史や文化を大切にしてほしい

- ・ 周辺各国特に韓国との交流及び過去の歴史を大事にしたい。
- ・ 県などは大分市を上海市民に周知すると言っているが、中国人の日本は東京であり、大分を周知するとすれば「ターフェン（台風）」。日本の文化でなく、相手国の文化を大切に交流をして欲しい。

官だけでなく民間レベルでの交流の活発化を望む

- ・ これまでの行政主導による国際交流に頼るだけでなく、民間レベルでの交流を一層進めていくことが望ましい。そのためには、NPO団体等の相互の連携をより強化し、必要なデータを共有・活用できるようなネットワークづくりを推進することが肝要である。
- ・ 行政を含め協働の活動が進められつつあること及び情報公開、NPO等の活用などによって国際交流による中小企業、公共機関の活性化へ支援、連携の参画推進を希望します。

交流の実態把握をお願いしたい

- ・ 外国籍市民の増加と共に市民による国際交流活動の意義がますます強まっていると思う。「市民による国際化活動の実態」も調査し、国際化推進計画の推進に弾みをつけていただきたい。

交流を図る場や機会を多く設けていくことが必要

- ・ 外国人留学生との積極的交流を図る場の提供が必要。
- ・ 市民と大分市在住の外国人との文化交流・青少年交流をすすめる（外国語の学習や色々な国の文化紹介の場）。文化、人の交流をすすめる（小・中・高校生の派遣や展覧会等のすすめ）。

交流をはかる環境づくりが必要

- ・ 宿舎等安くし、世話をする環境作りが大切。
- ・ 外国人が大分のこと（行事・活動等）を理解できる情報提供を積極的にすすめる（大分市ホームページ等）。

特別視しないことが重要

- ・ 国際化とは市民が外国人と意識しない事、国籍を意識しなくなりお互いの文化、習慣を理解できる様になる事と思う。国際交流にしても余りにも外国人を客の様に対応しているが、お互い学び合う事が交流で接待する事ではないと思う。

日本のルールや法律を伝えることも必要である

- ・ 外国人が日本で生活する上で、身体に関わる問題の交通規則の徹底と交通指導。日本の法を教えることも必要である。

迅速な動きが必要

- ・ 現在の国際交流の主流は官が計画し、ややこしいプロセスを経て、結論を出すことが多い。団体交流の流れは止まってはいなくテンポも早い。

大分市のシンボル、心のよりどころがほしい

- ・ 大分県の県都であり歴史文化の中心地の割には街の特徴やイメージがない。40万都市としての機能も目立たず、どこにでもある都市といった感じが強い。国際化を図るにしても市民がふるさと大分を自慢できる様なシンボル、心のよりどころが欲しいと感じる。

外国籍市民との「協働」を重要視すべき

- ・ 何かを「してやるぞ」という「与える意識」から「一緒にやりましょう」という意識へ役人が変わる事。

日本文化をよく知ることが大切

- ・ 日本文化を日本人がよく知ること！外国人に自分の国のことをPR、紹介できなければ意味はない。

